

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	高齢福祉課	担当課長	梅村 やよい	参加者氏名	
-----	-------	------	--------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気に暮らしを応援する			戦略	生きがいをもって暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	高齢者就労機会確保事業(シルバー人材センター)			事業内容	高齢者の雇用の安定及び福祉の増進を図るため、高年齢者就業機会確保事業に対し助成します。	
	事業期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
	重要業績評価指標	指標	シルバー人材センター会員加入率(60歳以上人口割合)				
		目標指標値	2.5%				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R3予算額(千円)※現計
	一般会計	3	1	2	3010206	シルバー人材センター補助経費	9,700

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H30)	2.3%	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	KPI		
R2	9,500					9,500	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	9,700					9,700	2.5%	2.0%	
効果検証	実施状況 (Do)	シルバー人材センターに高年齢者就業機会確保事業の補助として補助金を交付した。 ※シルバー人材センター令和3年度実績:受託件数 1,403件(前年度比△2.4%)／就業延人数 18,402人(前年度比△7.5%)／就業実人数 111人(前年度比+0.9%)／契約金額 91,967,318円(前年度比+2.2%)／会員数 279人(前年度から13名減少)／平均年齢 74.8歳							
	(Check)	実績値の分析	新型コロナウイルス感染症の影響及び近年の定年延長等により会員数が減少傾向にあったが、契約金額は増加しており、コロナ禍の影響から持ち直しの兆しが見える。今後高齢化が進行する中で、介護現場等の人材不足が深刻な問題となっている現状から、元気に高齢者が担い手となり地域で活躍する場の提供が必要である。						
		問題課題	定年延長等により会員数が減少傾向であることから、会員の年代に合った多様な職種の提供、シルバー人材センターの更なる周知が必要である。						
		得られたノウハウ	介護現場等の人材不足の解消はもとより、高齢者の働く場を提供することで、会員自身の介護予防・生きがいづくりに繋がる。						
	具体的改善内容 (Action)	高齢者の働く場を提供することで、会員自身の介護予防・生きがいづくりに繋がっていることから、今後も継続して補助を行う。多様な高齢者の活躍の場について周知が必要であることから、引き続き広報みずなみでシルバー人材センターの紹介記事を掲載する等、広報を行う。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	見直し(改善)	介護現場等の人材不足の解消及び会員の介護予防、生きがいづくりのため、高齢者の社会参加の場を提供することが大変重要であると考えられるため、本事業を継続する。					
事業評価	—								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった —:コロナの影響を受け評価不可
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	高齢福祉課	担当課長	梅村 やよい	参加者氏名	
-----	-------	------	--------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気な暮らしを応援する			戦略	生きがいをもって暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	高齢者安心支え合いポイント事業			事業内容	市の指定する講座を受講された方が、市に事前登録(ささエール会員登録)をして、介護施設(レクリエーション補助、傾聴、屋内外の清掃等)や高齢者宅(ゴミ出し、電球交換等)で支援活動を行います。活動に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを商品券と交換できます。	
	事業期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
	重要業績評価指標	指標	ささエール会員登録者数(累計)				
		目標指標値	80人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R3予算額(千円)※現計
	介護保険事業特別会計	4	2	1	12000074	高齢者安心支え合い事業	901

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H30)	32人	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	KPI		
R2	553	143	69		272	69	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	195	49	24		98	24	80人	41人	
効果検証	実施状況(Do)	コロナ禍で施設での活動を行うことができなかったことから、活動は限られたが、年間活動件数は129件で、昨年度41件から増加した。2名が商品券との交換を行った。ささエール養成講座を1回、新規でささエール会員登録資格が得られるシルバーリハビリ体操講習会を実施したが、新規会員登録には繋がらなかった。転出等で、会員数は2名減少した。							
	(Check)	実績値の分析	すでに会員登録している者が知識技術向上のために再度講座を受講することもあり、講座受講者数と新規会員登録者数が比例しない。講座受講者を確実に会員登録へ繋げる必要がある。今年度は新規でシルバーリハビリ体操講習会を開催し、活動の幅を広げることができた。						
		問題課題	コロナ禍でこれまで主な活動場所であった施設での活動ができなくなったことから、活動の場の拡大が必要である。また、新規ささエール会員の獲得が課題である。						
		得られたノウハウ	会員自身の介護予防に加え、ポイントが付与されることにより、やりがいを持ち、かつ、自身の都合等により無理のない範囲で活動ができる。						
	具体的改善内容(Action)	活動の場の拡大のため、社会福祉協議会や生活支援コーディネーターと協力し、地域のサロンへささエールの周知を行い、活動の場を増やす。新規ささエール会員獲得のため、令和3年度より新規で実施したシルバーリハビリ体操講習会を継続して実施する。また、各地区の市民が参加しやすいよう、地区公民館にてささエール養成講座を実施する。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	C	継続	会員自身の介護予防を図るとともに、今後の高齢化の進行に向けて地域での支え合い活動の活性化を推進することにより住民主体サービスの基礎を構築するため、事業を継続する。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった 一: コロナの影響を受け評価不可
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	高齢福祉課	担当課長	梅村 やよい	参加者氏名	
-----	-------	------	--------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気な暮らしを応援する			戦略	生きがいをもって暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	老人デイサービス事業			事業内容	生活意欲が低下し、閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会をつくり、交流を図ることで、生きがいを感じ、要介護支援者とならないように介護予防を行います。	
	事業期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
	重要業績評価指標	指標	前期高齢者介護認定率(65～74歳)				
		目標指標値	2.3%				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R3予算額(千円)※現計
	一般会計	3	1	2	03010230	老人デイサービス経費	19,496

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H30)	2.6%	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	KPI		
R2	17,189					17,189	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	19,496					19,496	2.3%	2.8%	
効果検証	実施状況(Do)	福寿荘と桜寿荘の2施設で実施。昼食の提供、レクリエーション等を行った。実利用人数は福寿荘26名、桜寿荘31名で、前年度より福寿荘で4名、桜寿荘で5名減少した。利用延人数は福寿荘797名、桜寿荘972名で、福寿荘においてはコロナ禍で休館期間のあった前年度よりも利用延人数が減少した。							
	(Check)	実績値の分析	利用者は全て後期高齢者であり、介護保険サービスへ移行する方が多いこと、及びコロナ禍における外出自粛により、利用者数は減少傾向にある。閉じこもりがちな高齢者を早い段階で利用に繋ぎ、社会との関わりを保つことは介護予防に有効であるため、利用者の確保に努める必要がある。KPIの対象となる前期高齢者の利用がないため、効果を分析することができなかった。						
		問題課題	介護保険サービスへの移行により利用中止となる方が新規利用者を上回り、利用者数が減少傾向にあるため、利用者数の確保が課題である。						
		得られたノウハウ	一定の利用者数を維持できなければ活動内容が制限され、サービスの有用性の低下に繋がる。利用者確保のため、積極的な広報及び利用者のニーズに沿った運営が必要である。						
	具体的改善内容(Action)	地域包括支援センター、民生委員等関係者と連携を図り、閉じこもりがちな高齢者をサービスにつなげるとともに、施設の周知に努める。利用者アンケートの回収率を上げ、より詳細なニーズを把握し事業に反映させることで利用者満足度の向上を図る。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	継続	閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会を提供し社会参加を促すことで、孤立感の解消及び介護予防に繋がるため、事業を継続する。 利用者は年齢層の高い方が多いため、R4年度よりKPIを新規認定者平均年齢に変更する。 (KPI値83.5歳、H30 83.1歳、R1 83.4歳、R2 83.0歳、R3 83.0歳)					
事業評価	—								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	健康づくり課	担当課長	和田美鈴	参加者氏名	
-----	--------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	子どもを産み育てるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	不妊治療助成事業			事業内容	不妊治療費の一部を助成します。	
	事業期間	H27～R3					
	重要業績評価 指標	指標	制度の年間申請件数				
		目標指標値	90件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R3予算額(千円)※現計
	一般会計	衛生費	保健衛生費	母子保健費	04010311	不妊治療助成事業	5,950

2. 事業評価

							策定時実績(H30)	52件	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R2	3,396	0	0	0	2,000	1,396	90件	38件	
R3	5,917	0	0	0	2,000	3,917	90件	64件	
効果検証	実施状況 (Do)	一般不妊治療はH27年度から、特定不妊治療はH29年度から治療費助成を開始した。一般不妊治療は1夫婦24月まで、特定不妊治療は1夫婦2回まで助成。申請数はH27:12件(妊娠5件)、H28:18件(妊娠9件)、H29:一般20件(妊娠12件)特定延20件(妊娠9件)、H30:一般18件(妊娠6件)特定延34件(妊娠15件)、R1:一般20件(妊娠7件)特定延20件(妊娠10件)、R2:一般14件(妊娠8件)特定延24件(妊娠9件)、R3:一般23件(妊娠7件)特定延41件(妊娠19件)だった。助成制度については産婦人科にチラシを設置したり、妊娠届出時に紹介し周知に努めた。							
	(C h e c k)	実績値 の分析	目標値には及ばないものの昨年度よりも申請数は増加した。						
		問題 課題	市では不妊治療者の把握が困難であるため、助成事業の周知が必要						
		得られた ノウハウ	治療により妊娠、出産に至っているとともに、治療費の経済的支援となっている。						
	具体的 改善内容 (Action)	助成事業については広報やホームページの掲載、医療機関(産婦人科)にチラシの設置、妊娠届出時に紹介するなど周知に努めた。R4年4月より不妊治療が保険適用となり助成事業は終了となるが、R4年3月までの治療分については経過措置としてR4も助成申請を受け付ける。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	終了	R4年4月から不妊治療が保険適用となったことに伴い、助成事業を廃止するため					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった 一:コロナの影響を受け評価不可
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	学校教育課	担当課長	滝川 直樹	参加者氏名	
-----	-------	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する			戦略	満ち足りた生活をするなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	学校ICT活用推進事業			事業内容	思考力・判断力・表現力と自ら学ぶ意欲と態度を育てるために、「できる・分かる授業」の充実の一助にICT機器を効果的に活用します。	
	事業期間	平成29年度～					
	重要業績評価 指標	指標	小中学校学習用ICT機器普及率				
		目標指標値	100.0%				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R3予算額(千円)※現計
	1	10	1	3	10010341	ICT活用授業推進事業	1,725

2. 事業評価

							策定時実績(H30)	1.4%	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R2	117,199	116,147	0	0	0	1,052	100.0%	100.0%	
R3	0					0	100.0%	100.0%	
効果検証	実施状況 (Do)	すべての児童生徒が「分かった」「できた」と達成感・充実感が味わえるように、各校の嘱託所員・学校所員らが中心となって授業実戦を通して効果的な活用を検討している。また、各校の研究推進委員会とも連携して、ICT機器の効果的な活用について研究を進めている。							
	(Check)	実績値の分析	R2年度に国のGIGAスクール構想が始まったため、校内に高速大容量のWi-Fi環境を整備し、1人1台タブレット、各教室にプロジェクターを配備した。						
		問題課題	ICT機器の利用に関して、教職員がいつでも相談したり、困ったときにアドバイスしたりしてくれる専門的支援員を今後も確保したい。また、教職員や児童生徒に好評を得ているデジタルドリル教材を今後も継続して活用していきたい。						
		得られたノウハウ	Wi-Fi環境のもと、1人1台タブレットでデジタル教材等を活用した授業を展開している。また、オンライン授業なども随時行っており、臨時休業時にも学びを保障する環境が整いつつある。						
	具体的改善内容 (Action)	市内の教職員はICT機器の活用を前向きに捉えている。日頃、ICTが得意な教員から教えてもらったり、校内で研修会を開催したりするなど、積極的にICT機器を活用した授業を行っている。今後も児童生徒の資質・能力を高めるために、ICTの効果的な活用を探っていく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	終了	児童生徒や教職員もタブレットを使用することに慣れてきた。今後は更に効果的な活用方法を研究し、プログラミングなど、ICTを自在に活用できる能力の向上を目指す。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった -:コロナの影響を受け評価不可
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	加藤 博史	参加者氏名	
-----	-------	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり			戦略	誰もがいきいき、まちづくりのまち	
実施事業 (Plan)	事業名	ふるさとみずなみ応援寄付金事業			事業内容	ふるさと納税制度を活用した事業で、寄附者が選ぶ場所を「ふるさと」として応援できる制度です。本市では、1万円以上の寄附者に対し、返礼品として地元特産品を贈ります。	
	事業期間	H29～					
	重要業績評価指標	指標	年間寄附金額				
		目標指標値	120,000千円				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R3予算額(千円)※現計
	1	2	1	11	2011120	ふるさとみずなみ応援寄附金事務経費	96,852

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H30)	98,444千円	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	KPI		
R2	51,213					51,213	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	86,434					86,434	120,000千円	104,471千円	
							120,000千円	181,897千円	
効果検証	実施状況 (Do)	新たにふるさと納税ポータルサイトを3サイト導入し、寄附受入れ窓口の拡大を行った。また、全国に向けたふるさと納税オンラインイベント等への出展のほか、ふるさと納税専門誌への記事の掲載やふるさと納税のチラシを刷新するなど、瑞浪市のふるさと納税の周知を図った。併せて、市内事業者向けのふるさと納税に関する勉強会を実施し、ふるさと納税返礼品取扱い事業者の新規開拓を行うなど、返礼品の拡充に努めた。							
	(Check)	実績値の分析	ふるさと納税ポータルサイトを新たに3サイト導入したほか、返礼品取扱い事業者の追加等により返礼品を100品目以上新規登録した結果、寄附額・寄附件数共に過去最高を更新した。						
		問題課題	今後も寄附額を伸ばしていくためには、魅力的な返礼品の開発、本市の認知度向上を図るため、情報発信の強化が必要である。						
		得られたノウハウ	ふるさと納税の寄附者は毎年増加傾向にあり、ポータルサイト及び返礼品数が多い自治体ほど、寄附金額が多い傾向である。						
	具体的改善内容 (Action)	ふるさと納税を活用し、地場産品のPRを強化することにより、地域経済の発展にも繋げていく。R4年度は、全国各地の物や文化に精通した民間事業者に、本市の地場産品の監修を依頼し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施し、当該産品をふるさと納税返礼品として活用することで、ふるさとみずなみ応援寄附金の増加を図っていく。また、地場産品を監修する民間事業者のオウンドメディア等を活用した情報発信を行っていく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	発展	ふるさと納税を活用し、地場産品のPRを強化することにより、地域経済の発展にも繋げる。R4年度は、全国各地の物や文化に精通した民間事業者に、本市の地場産品の監修を依頼し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施し、当該産品をふるさと納税返礼品として活用することで、ふるさとみずなみ応援寄附金の増加を図っていく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった -: コロナの影響を受け評価不可
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した